

相続に関する意識調査 調査結果報告書

2012年8月



調査概要

調査方法	インターネット調査
調査目的	相続財産の受け取り経験や今後の可能性、相続対策の実態、相続税・贈与税改正論への意識などを把握し、今後の施策作りへの一助とする。
調査対象者	50歳以上の既婚者
サンプルソース	弊社インターネットモニター
調査実施期間	2012年5月18日(金)～21日(月)
調査地域	全国
サンプル数	設定数:15,000s、回収数:3,998s(回収率:26.7%)
調査主体	株式会社 日経リサーチ

相続税と贈与税の改正についての解説

調査時に提示しました税制改正の動きの解説は以下のとおりです。

「相続税改正の動き」の解説

相続税は、配偶者や子など(相続人)が、亡くなられた人(被相続人)の財産を相続などにより取得した場合に、それらの財産の価額をもとに課される税金です。相続税については、野田内閣が平成24年2月17日に閣議決定した「社会保障・税一体改革大綱」の中で、「その資産配分機能を回復し、格差の固定化を防止する観点から、(略)基礎控除の引下げ等を通じた課税ベースの見直し、最高税率の引上げを含む税率構造の見直し等を盛り込む」と記載されており、実現すれば平成27年1月1日より相続税の課税が強化されることとなります。

(例) 基礎控除(相続財産の合計額から控除できるもの)の見直し

	現行	改正案
定額控除	5,000万円	3,000万円
法定相続人比例控除	1,000万円に法定相続人数を乗じた金額	600万円に法定相続人数を乗じた金額

「贈与税改正の動き」の解説

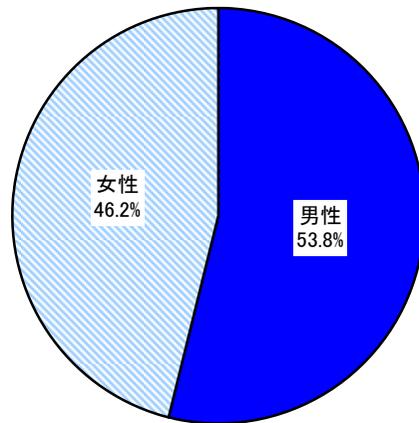
贈与税は、個人からの贈与により財産を取得した者(原則として個人)に対し、それらの財産の価額をもとに課される税金です。贈与税については、野田内閣が平成24年2月17日に閣議決定した「社会保障・税一体改革大綱」の中で、「高齢者が保有する資産の現役世代への早期移転を促し、消費拡大や経済活性化を図る観点から、直系卑属への贈与に係る贈与税の税率構造の緩和(略)を盛り込んだ」と記載されており、実現すれば平成27年1月1日より贈与税の課税が緩和されることとなります。

(例) 20歳以上の者が直系尊属(父母・祖父母等)から贈与により取得した財産に係る贈与税率

現行		改正案	
基礎控除(110万円)後の贈与価額	税率	基礎控除(110万円)後の贈与価額	税率
200万円以下の金額	10%	200万円以下の金額	10%
300万円 "	15%	400万円 "	15%
400万円 "	20%	600万円 "	20%
600万円 "	30%	1,000万円 "	30%
1,000万円 "	40%	1,500万円 "	40%
		3,000万円 "	45%
1,000万円超の金額	50%	4,500万円 "	50%
		4,500万円超の金額	55%

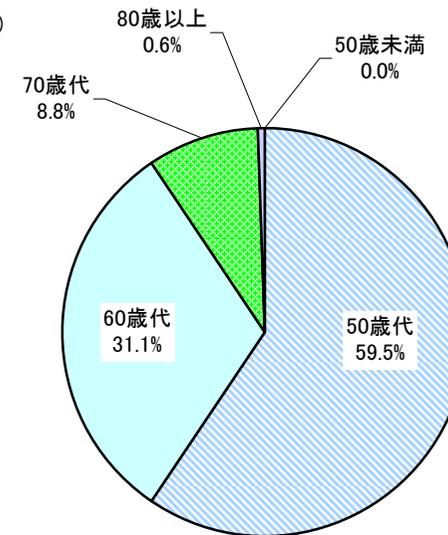
F1.性別

全体(N=3998)



F2.年齢

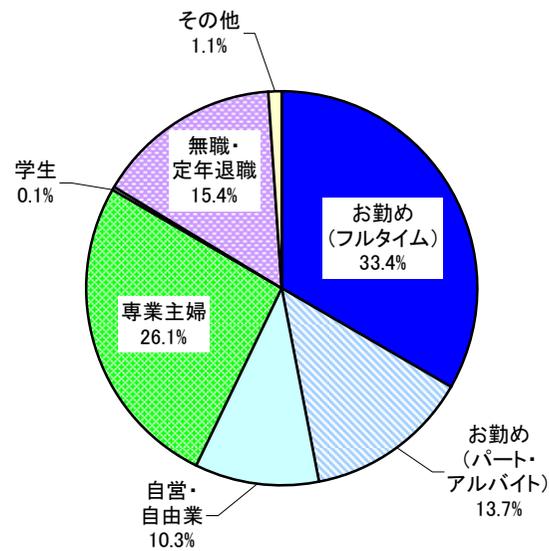
全体(N=3998)



平均: 60.1歳

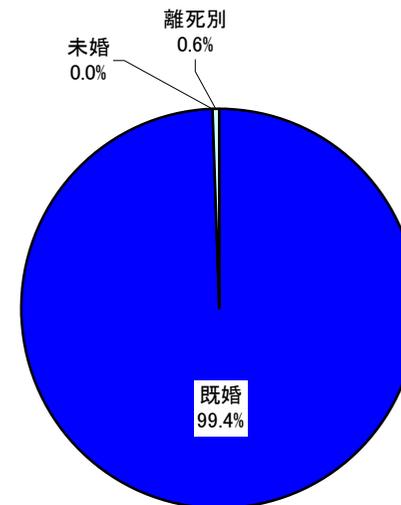
F3.職業

全体(N=3998)

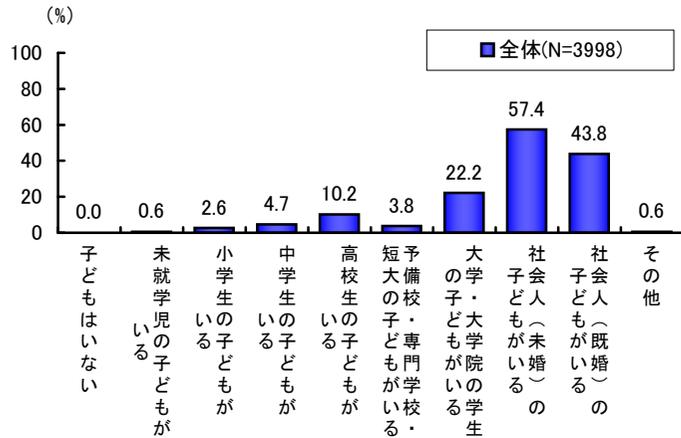


F4.未既婚

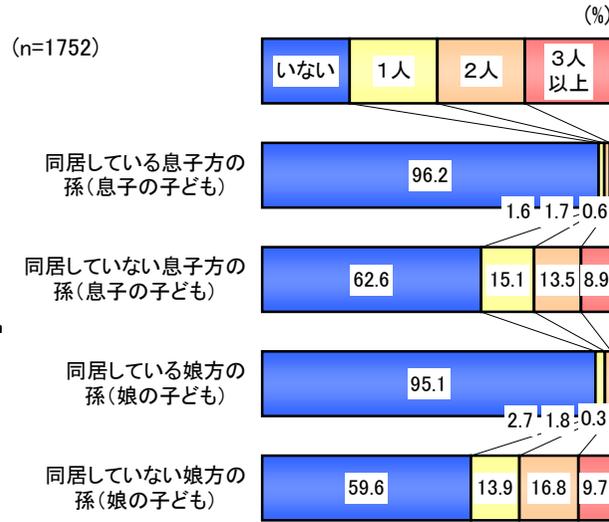
全体(N=3998)



F5.あなたにお子さまはいらっしゃいますか。
 いらっしゃる方は次のどちらにあてはまりますか。
 複数お子さまがいらっしゃる方はすべてお答えください。
 (いくつでも)

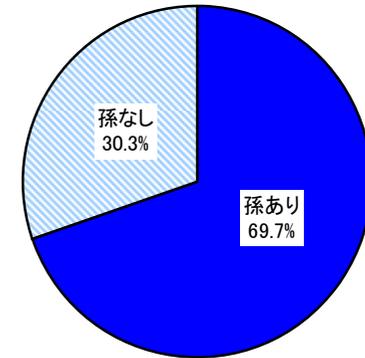


F6.あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。
 (それぞれひとつずつ)

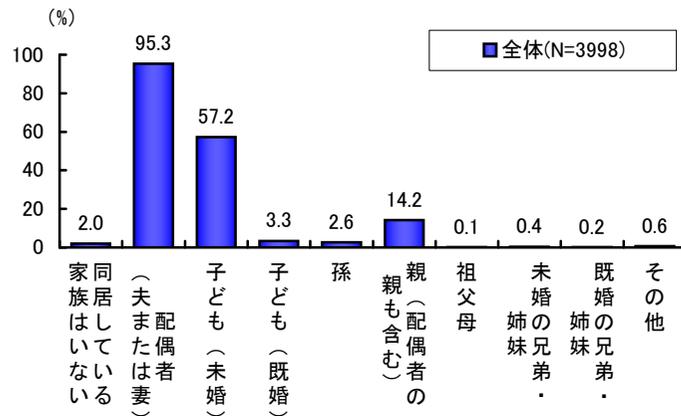


F6.あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。

(n=1752)

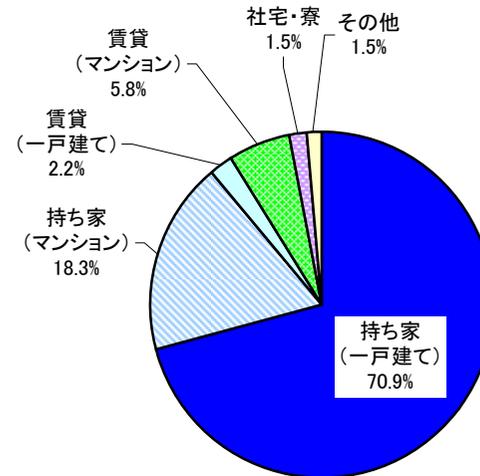


F7.あなたと同居しているご家族をこの中からすべてお答えください。なお、ご回答はあなたからみた続柄でお答えください。(いくつでも)



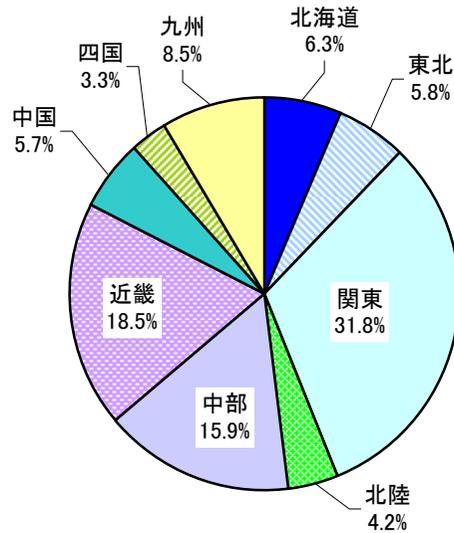
F8.あなたの現在のお住まいは、次のどれにあてはまりますか。(ひとつだけ)

全体(N=3998)



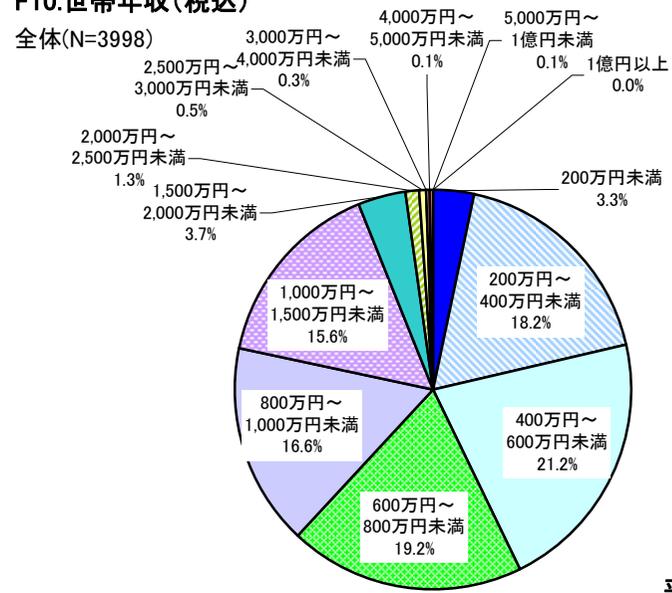
F9.居住地域

全体(N=3998)



F10.世帯年収(税込)

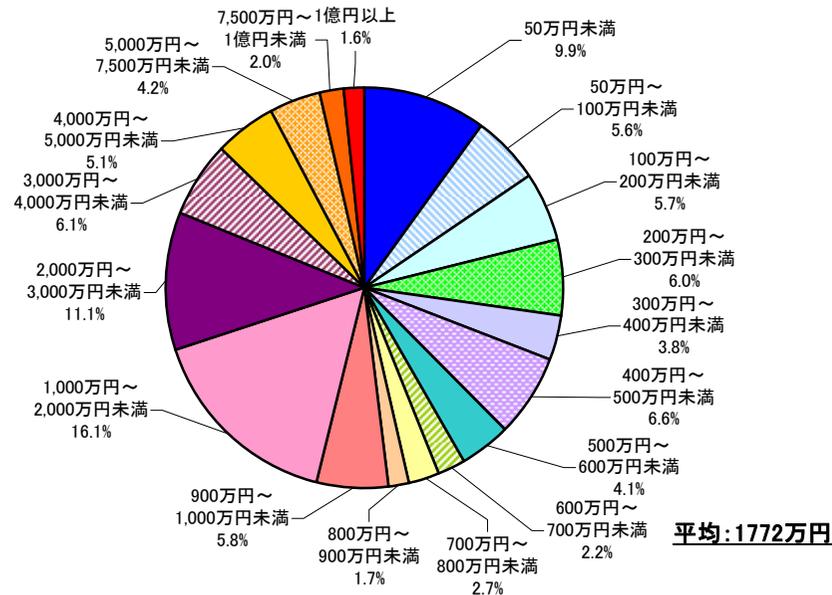
全体(N=3998)



平均: 770万円

F11.世帯貯蓄・投資総額(投資残高)

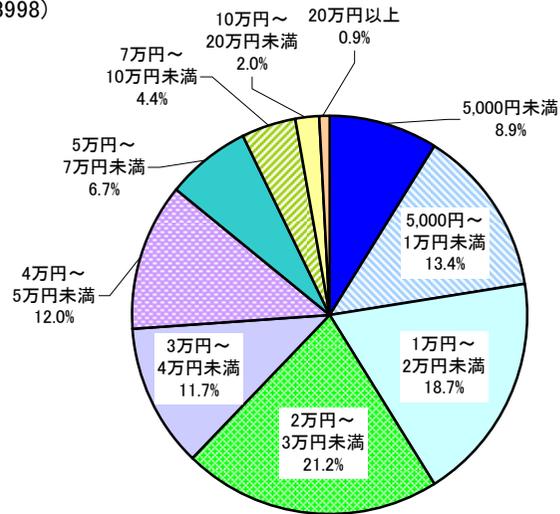
全体(N=3998)



平均: 1772万円

F12.1ヶ月に使えるお金(こづかい)

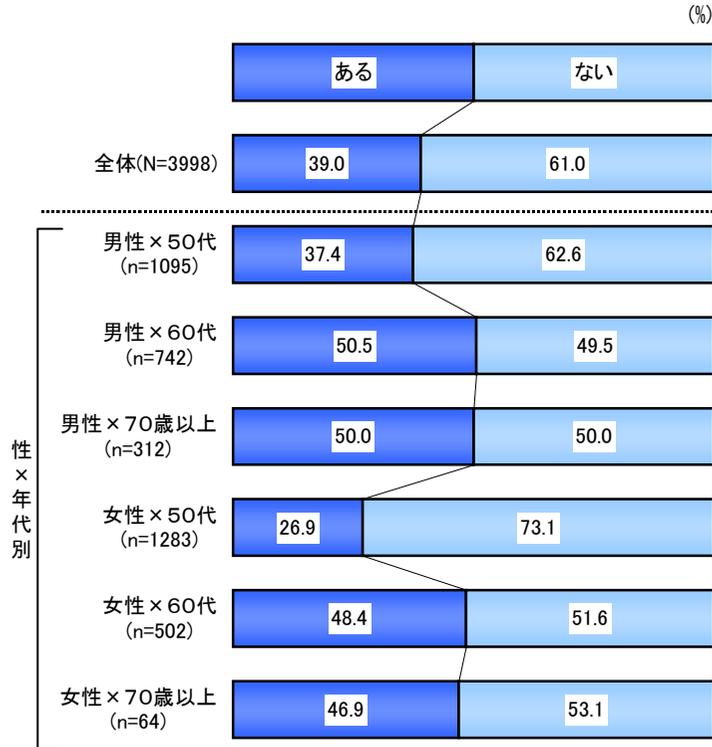
全体(N=3998)



平均: 3.2万円

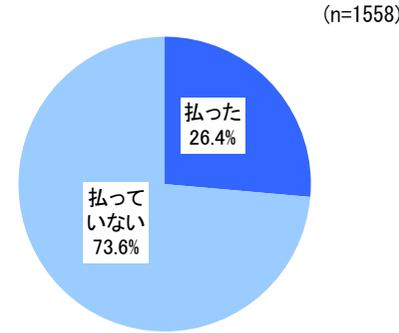
調査結果サマリー

＜相続財産の受け取り経験＞

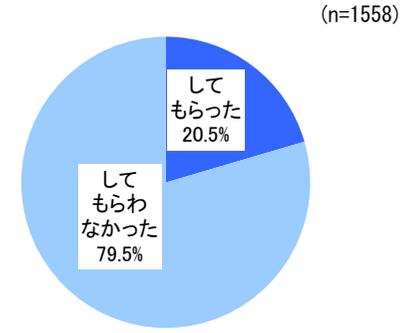


- ・相続財産の受取り経験者は全体の約4割(男性60代以上で5割)。
- ・相続財産受取り時に相続税を払ったのは3割弱。
- ・相続対策の実施は2割。
→具体的な対策は「生前贈与」が5割強、「相続税節税」が4割弱。
- ・相続対策の必要性を感じているのは全体の4割弱。
→女性50歳代、70歳代では4割を超える。

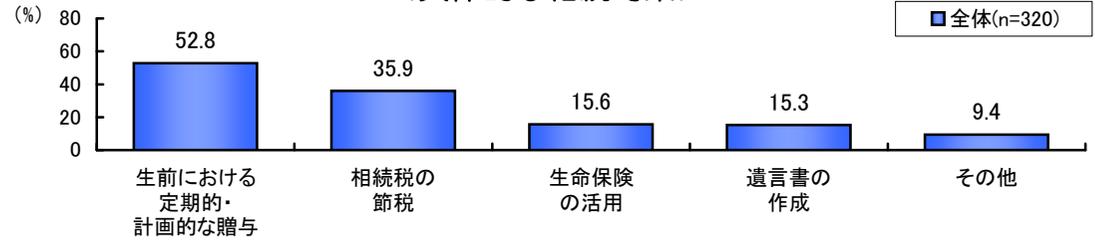
＜相続税の支払い経験＞



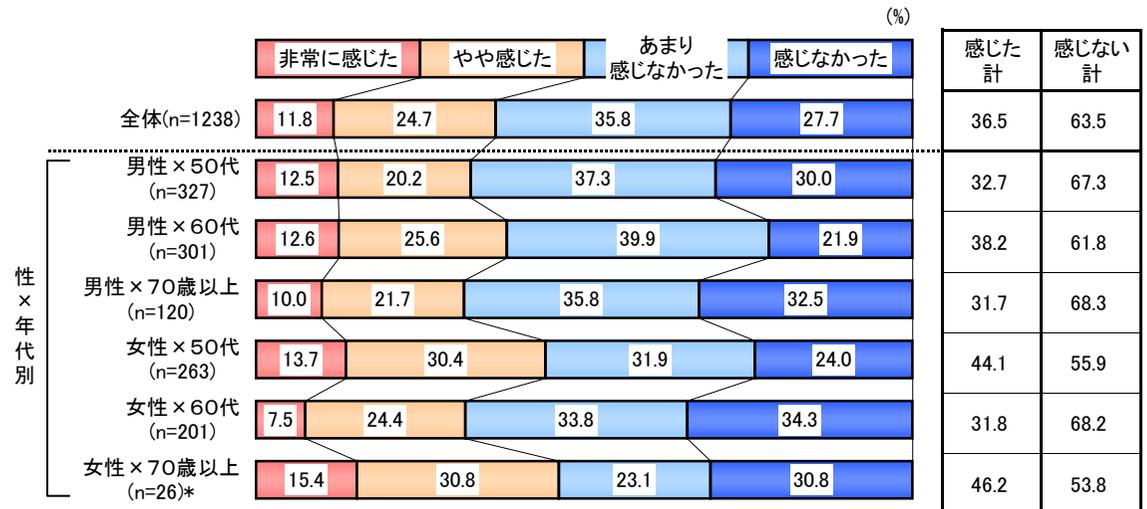
＜相続対策実施の有無＞



＜具体的な相続対策＞



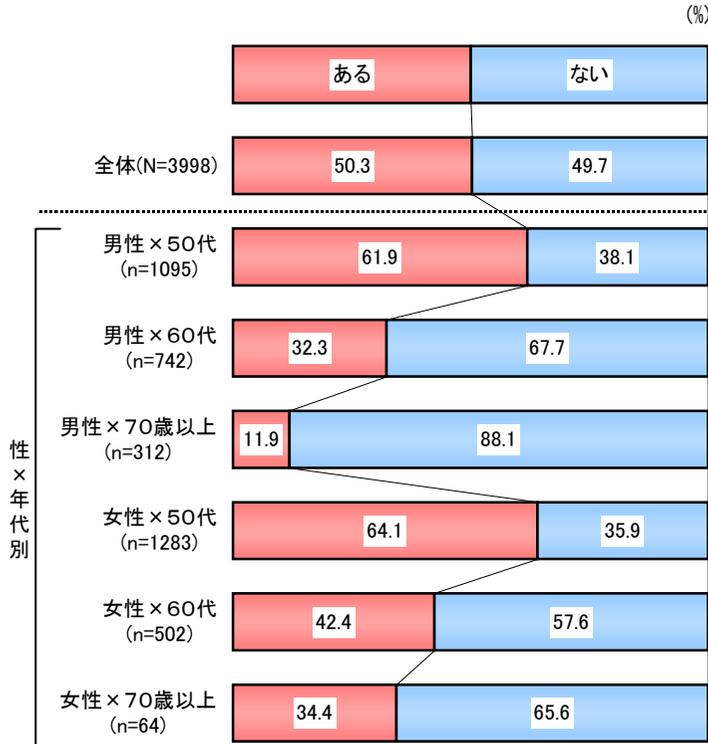
＜相続対策の必要性を感じたか＞



※「*」はサンプル数が30未満のため参考値

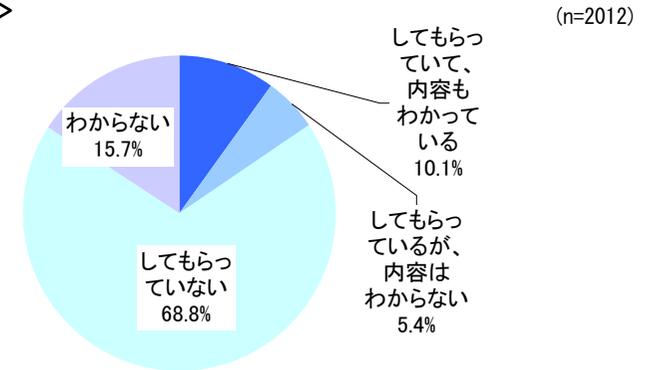
今後、相続財産を受け取る可能性

＜今後、相続財産を受ける可能性＞

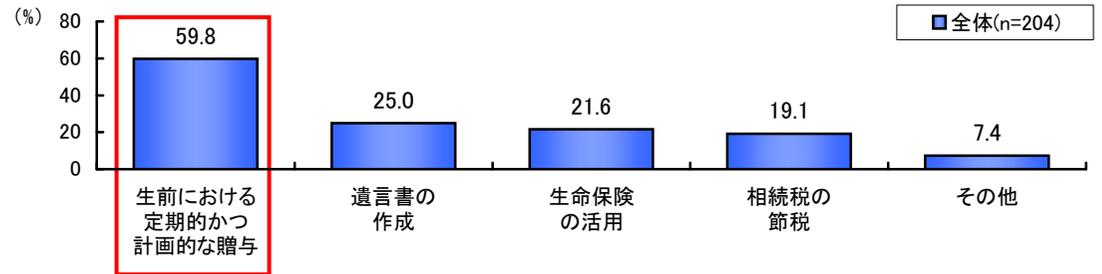


- ・今後、相続財産を受ける可能性のある人は全体の5割。男女ともに50代では6割を超える。
- ・相続財産を受ける可能性のある人で、相続対策をもらっている人は2割に達していない。
- ・具体的な相続対策は「生前贈与」が6割で圧倒的。「遺言書作成」「生保活用」「相続税節税」は2割前後。
- ・相続対策の必要性は、全体の5割弱が「感じている」と回答。

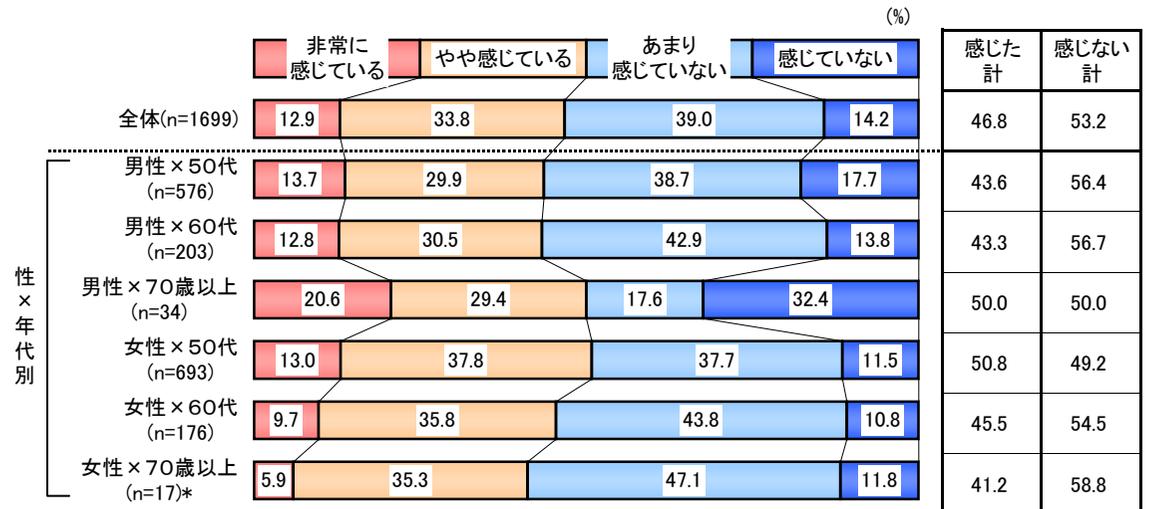
＜相続対策実施の有無＞



＜具体的な相続対策＞



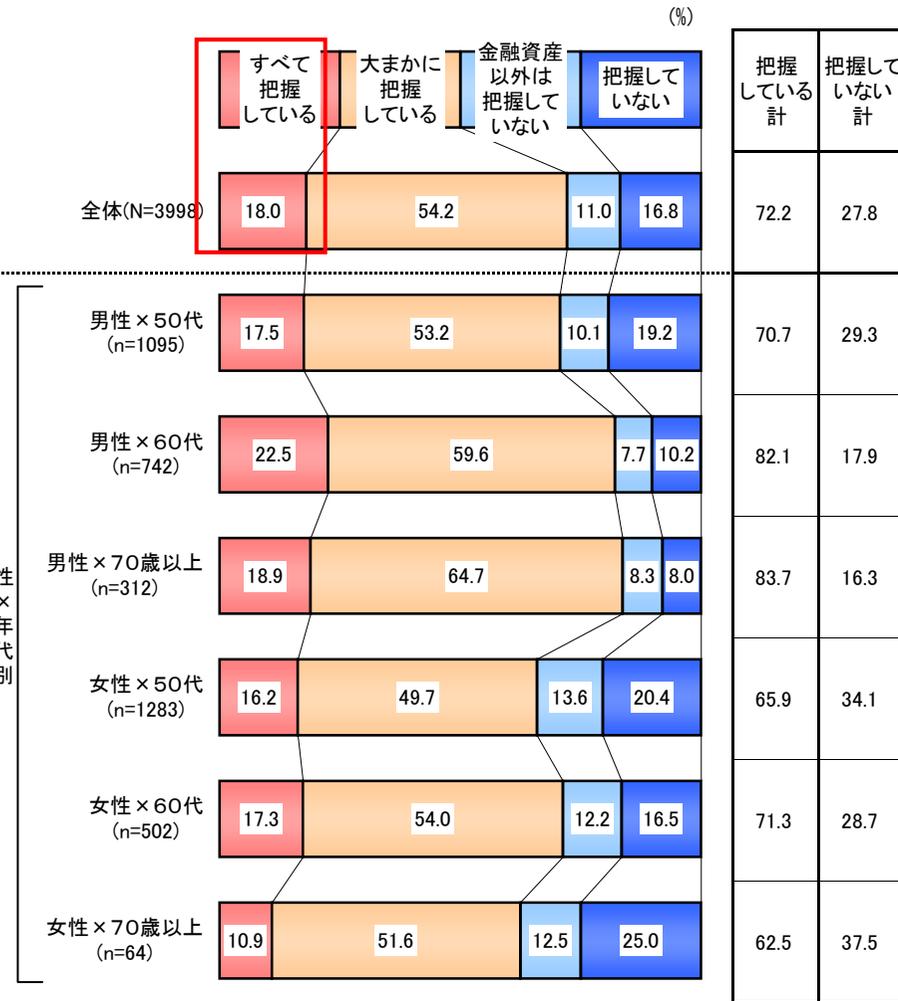
＜相続対策の必要性を感じているか＞



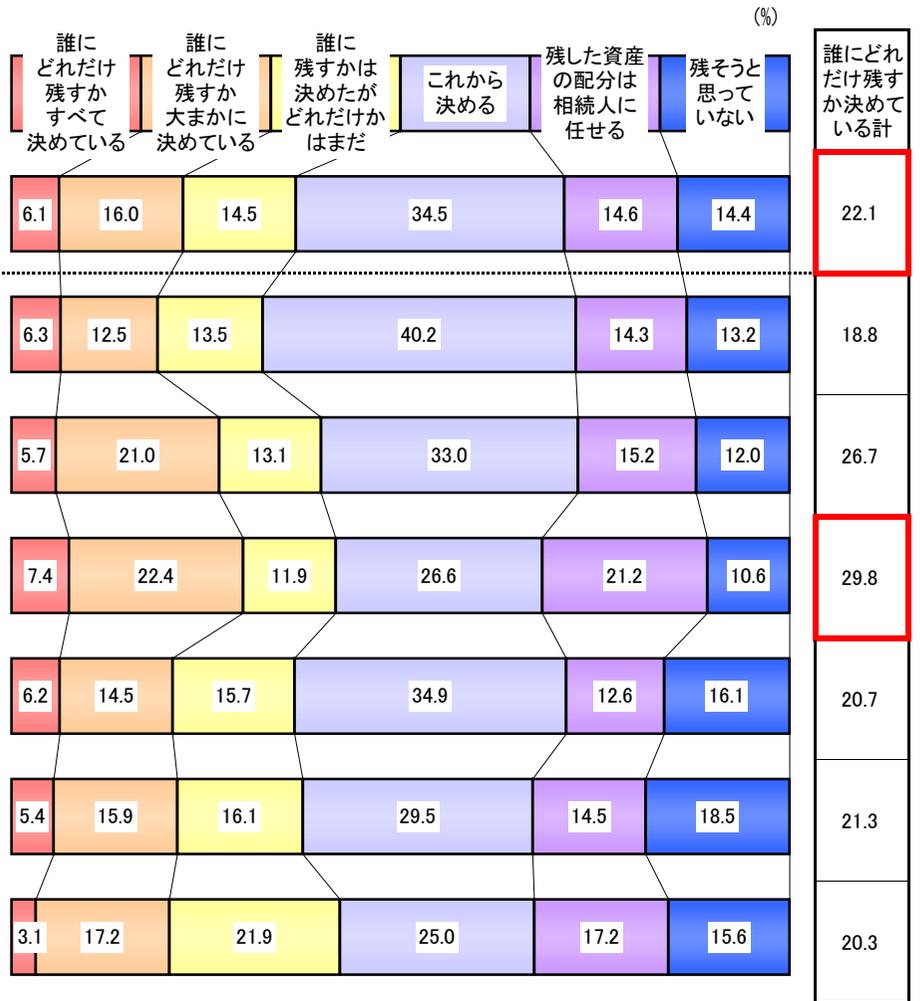
※「*」はサンプル数が30未満のため参考値

相続財産を残す立場としての意識と行動

＜自己財産の内訳と価格を把握しているか＞

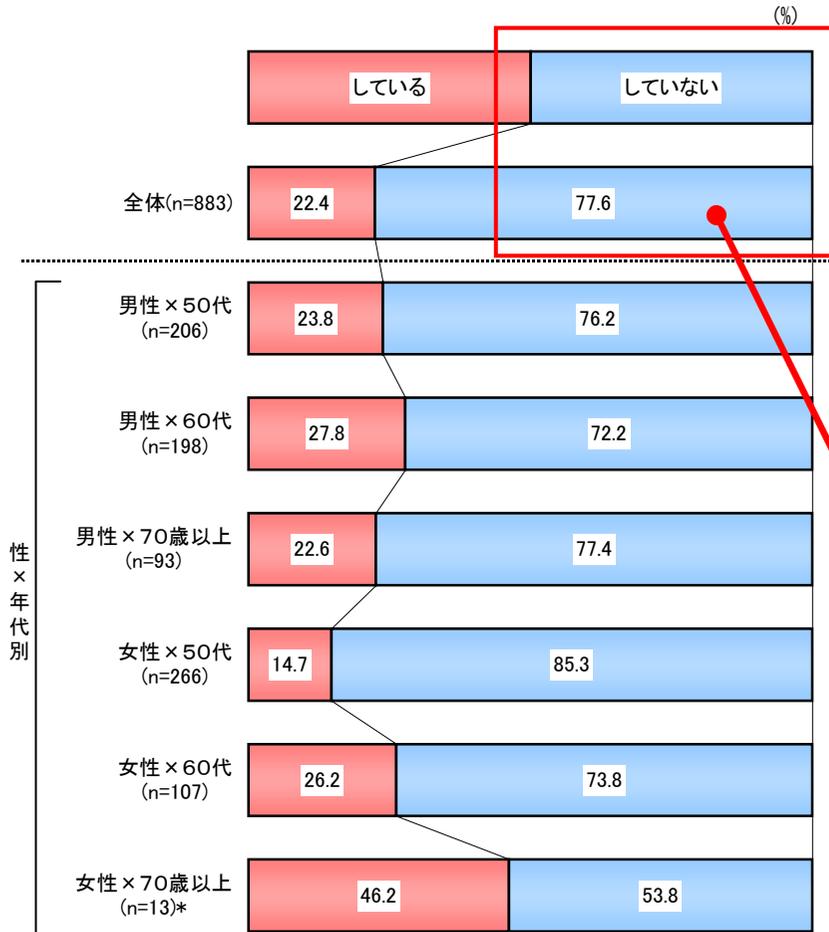


＜誰にどれだけ残すか決めているか＞



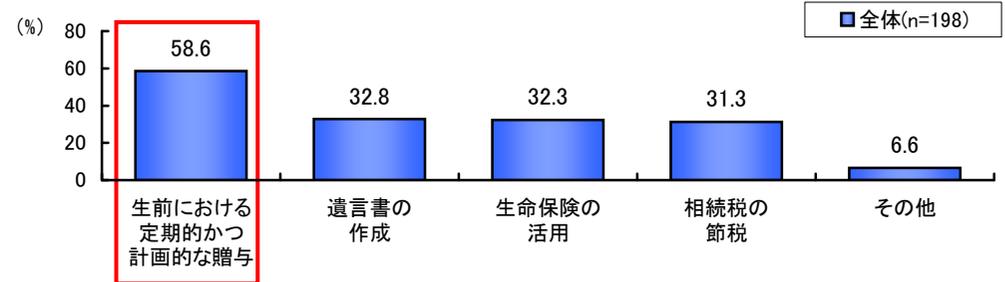
- ・相続財産を残す立場として「自己財産の内訳と価格を「すべて把握している」人は全体の2割弱。男性の60代以上でも2割前後に留まる。
- ・自己財産を「誰にどのぐらい残すか」決めているのは全体の2割強。男性は年齢の上昇と共に「決めている」が増え、特に70代では3割。

＜相続対策実施の有無＞

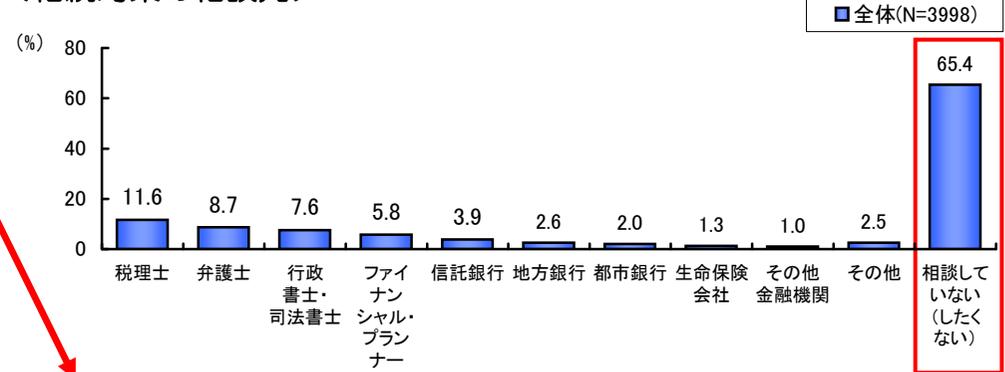


※「*」はサンプル数が30未満のため参考値

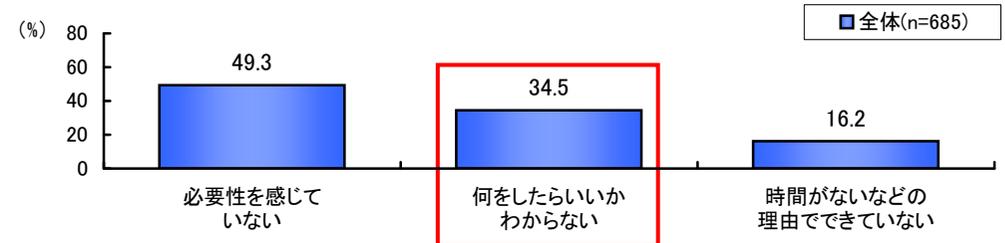
＜具体的な相続対策＞



＜相続対策の相談先＞

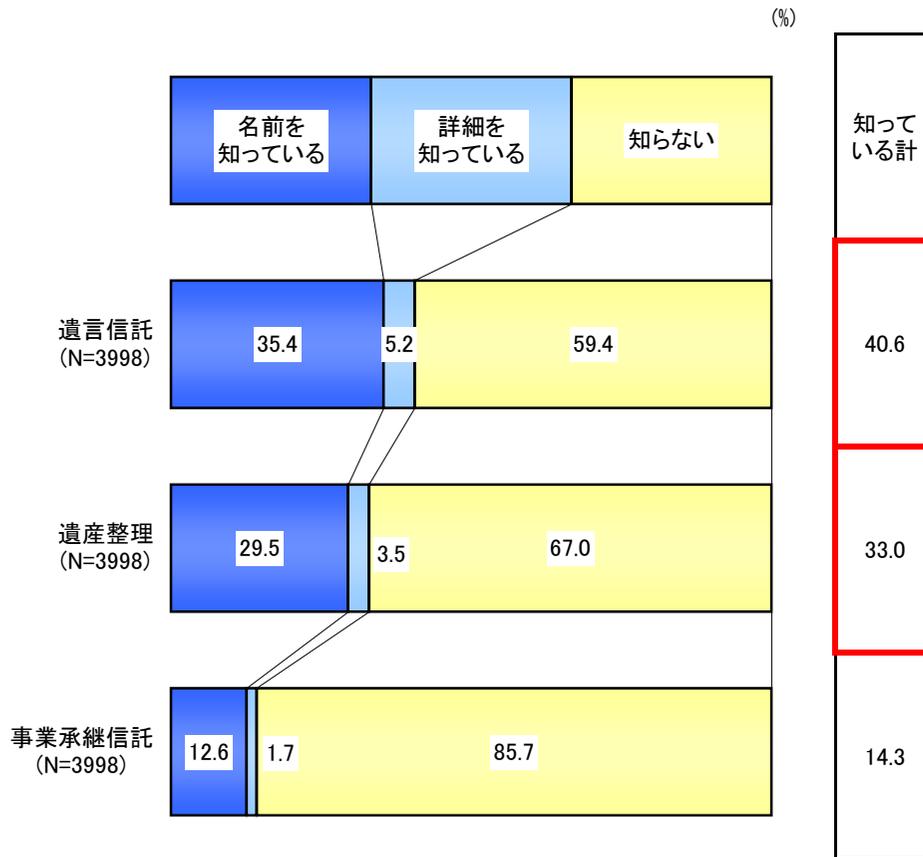


＜相続対策の相談をしていない(したくない)理由＞

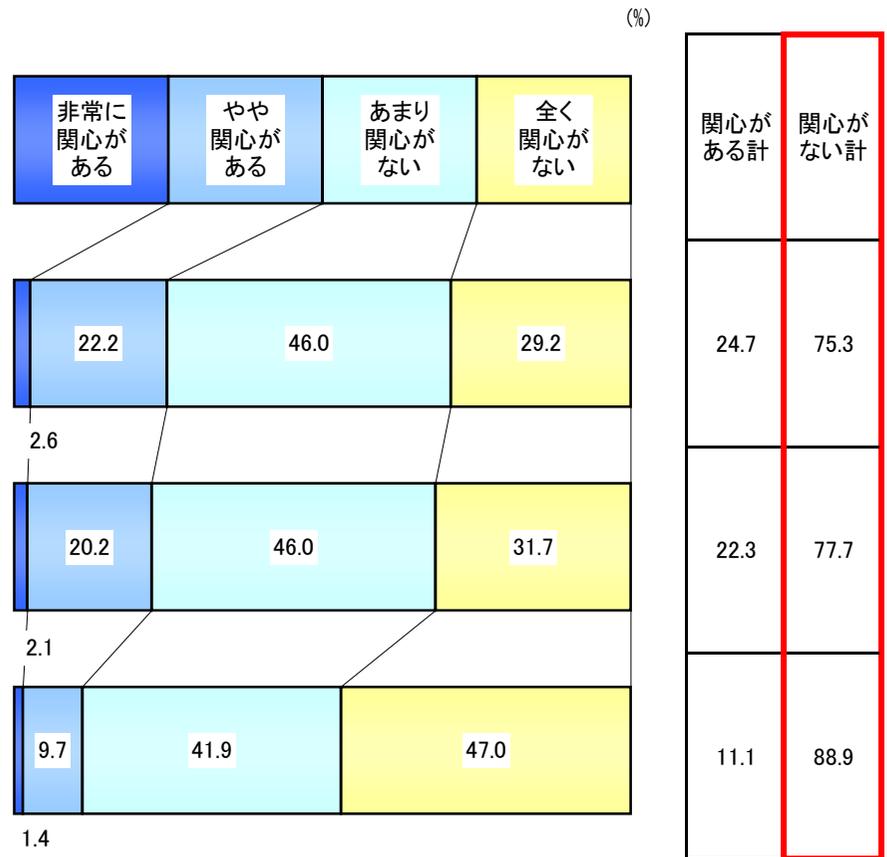


- ・自分が残す相続財産の具体的な対策は8割弱が「対策をしていない」と回答。対策をしていない理由では、「何をしたらいいかわからない」が3割強。
- ・相続対策実施者の具体的な対策内容は「生前贈与」が6割弱、「遺言書作成」「生保活用」「相続税節税」は3割強。相談先は「相談していない」が6割以上と圧倒的。

<認知>

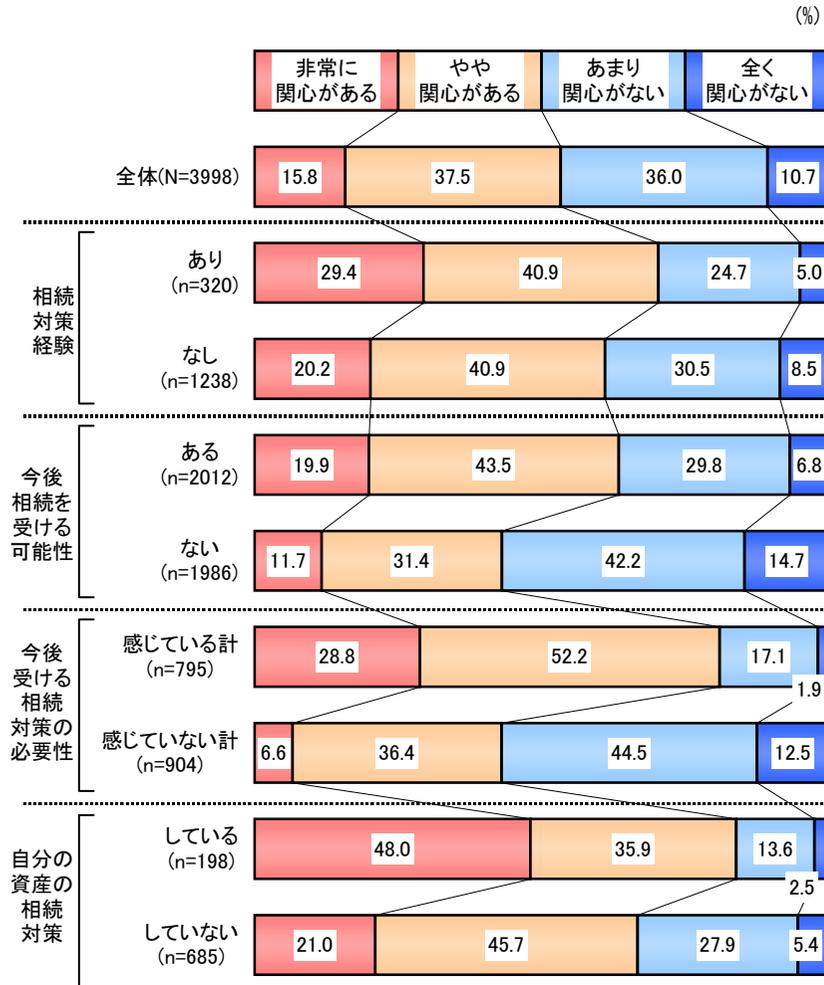


<関心>

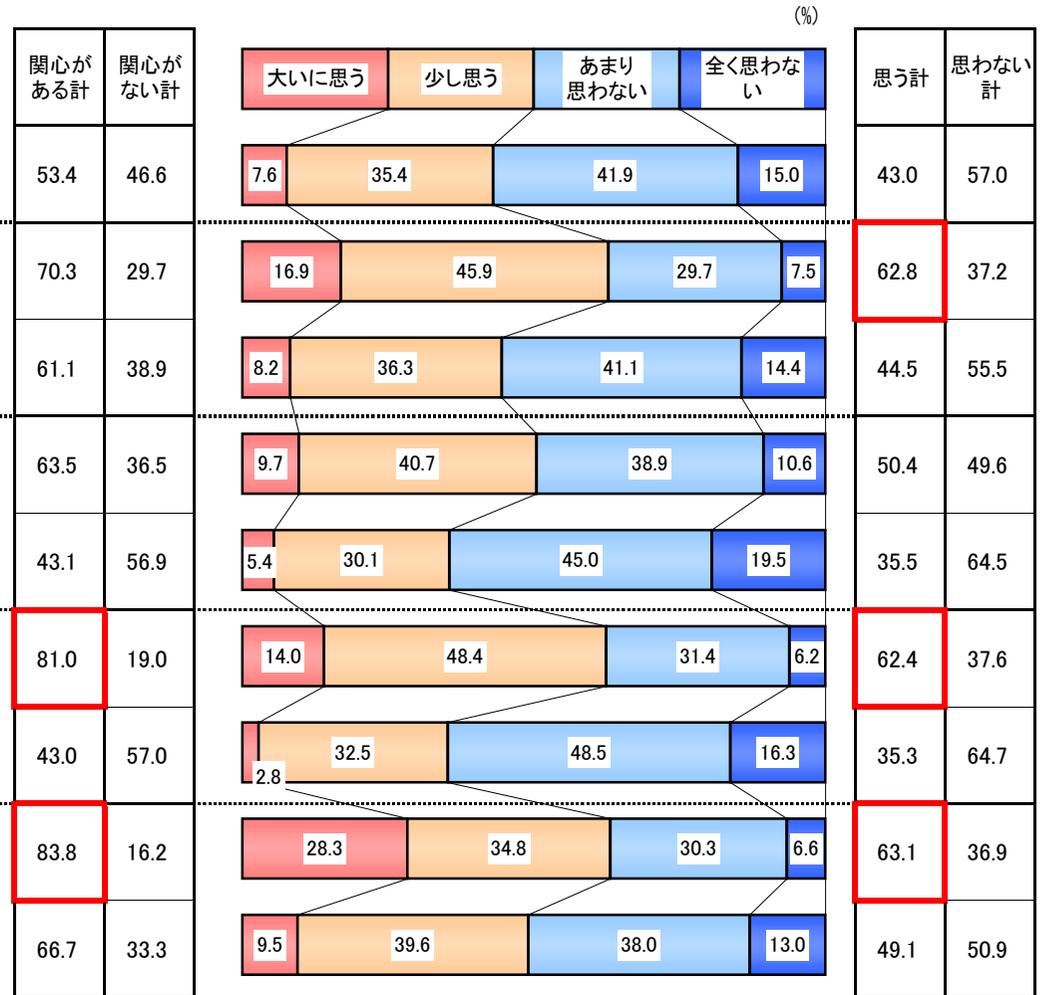


- ・信託銀行の相続関連業務の認知率は、「遺言信託」が4割強、「遺産整理」が3割強。
- ・ただし「詳細まで知っている」レベルの人は1割未満。
- ・相続関連業務に関心がある割合は、「遺言信託」と「遺産整理」は2割強、「事業承継信託」は1割強。

<相続税改正への関心度>



<相続税強化と贈与税緩和時の贈与活用意向>



<相続税改正>への関心度は、「関心あり」が5割強。
→特に「相続対策経験者」「相続対策の必要性を感じている層」
「自分の相続対策をしている層」では7～8割以上の高い関心度。

<相続税強化や贈与税緩和時の贈与活用意向>は、「活用したいと思う」が4割強。
→特に「相続対策経験者」「相続対策の必要性を感じている層」
「自分の相続対策をしている層」では6割以上の高い関心度。